

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	中山福株式会社
【英訳名】	NAKAYAMAFUKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 宣博
【本店の所在の場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画本部長兼経営企画部長 森本 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画本部長兼経営企画部長 森本 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期連結累計期間	第70期 第2四半期連結累計期間	第69期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	21,716,200	23,332,503	44,493,282
経常利益 (千円)	927,229	1,084,879	2,066,982
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	613,179	709,070	1,145,617
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	875,106	831,316	1,975,331
純資産額 (千円)	18,810,563	20,156,837	19,910,788
総資産額 (千円)	26,138,270	28,025,051	27,059,268
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	30.38	35.13	56.77
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.0	71.9	73.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,581,305	769,886	1,418,724
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	578,697	67,223	1,412,344
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	544,903	591,009	513,402
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	3,695,659	2,842,584	2,730,931

回次	第69期 第2四半期連結会計期間	第70期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.20	23.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が持ち直しつつあることや企業収益に改善の動きがみられる等、緩やかな回復基調で推移する一方、原油価格の下落や中国経済の減速による影響など、不安定な要素も拡大しました。

当業界におきましても、実店舗とオンラインストアを統合した小売業の新たな動きなど、消費者の購買チャネルが一層多様化する一方、訪日外国人の増加による所謂インバウンド消費の拡大など、新たなビジネスチャンスも出現しております。このような状況のもと、当社グループといたしましては、自社オリジナル商品の開発を強化しつつ、既存市場におけるシェア拡大に注力するとともに、中国向けの所謂越境EC事業者との取引拡大など、新規販売チャネルの開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は233億32百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は6億83百万円（前年同期比26.8%増）、経常利益は10億84百万円（前年同期比17.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億9百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

品目別売上高につきましては、

「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、ランチボックス、シール容器等の売上高により、72億7百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

「キッチン用品」は、フライパン、包丁、調理小物用品等の売上高により、82億62百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

「サニタリー用品」は、清掃用具、ヘルスマーター、スペアテープ等の売上高により、33億16百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

「収納用品」は、プラスチック引き出しケース、玄関小物用品、キッチンアクセサリー等の売上高により、18億27百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

「シーズン用品他」は、電池、クーラーボックス、殺虫剤等の売上高により、27億18百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

報告セグメント別売上高につきましては、「北海道・東北」が12億64百万円（前年同期比1.0%増）、「関東」が115億23百万円（前年同期比8.1%増）、「中部」が19億30百万円（前年同期比12.4%増）、「近畿」が48億16百万円（前年同期比9.4%増）、「中四国・九州」が34億3百万円（前年同期比5.2%増）、「その他」が4億1百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

また、報告セグメント別利益につきましては、「北海道・東北」が54百万円（前年同期比8.4%増）、「関東」が8億17百万円（前年同期比9.9%増）、「中部」が1億9百万円（前年同期比21.7%増）、「近畿」が2億45百万円（前年同期比25.0%増）、「中四国・九州」が1億73百万円（前年同期比1.8%減）、「その他」が38百万円（前年同期はセグメント利益9百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は174億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億53百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1億11百万円、商品及び製品が7億87百万円増加したことによるものであります。固定資産は105億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億12百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が1億75百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は280億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億65百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は71億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億86百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が8億40百万円増加したことによるものであります。固定負債は7億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が53百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は78億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億19百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は201億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億46百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益7億9百万円及びその他有価証券評価差額金1億7百万円の増加と剰余金の配当5億85百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は71.9%（前連結会計年度末は73.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、28億42百万円（前年同期は36億95百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、7億69百万円（前年同期比51.3%減）となりました。これは主に、増加要因としての税金等調整前四半期純利益10億85百万円、仕入債務の増加額8億40百万円、減少要因としてのたな卸資産の増加額7億87百万円、法人税等の支払額4億30百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、67百万円（前年同期比88.4%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出18百万円、敷金及び保証金の差入による支出30百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億91百万円（前年同期比8.5%増）となりました。これは主に、配当金の支払額5億85百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,214,480	20,214,480	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	20,214,480	20,214,480	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	20,214,480	-	1,706,000	-	1,269,000

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
中山福共栄会	大阪市中央区島之内 1 - 22 - 9	1,761	8.71
ピーピーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON. MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	1,115	5.51
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	998	4.94
象印マホービン株式会社	大阪市北区天満 1 - 20 - 5	912	4.51
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町 6	907	4.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	763	3.77
中山福従業員持株会	大阪市中央区島之内 1 - 22 - 9	722	3.57
中山 修次郎	堺市西区	606	2.99
中山 善郎	さいたま市緑区	505	2.50
株式会社良善	大阪市淀川区西三国 1 - 6 - 7	490	2.42
計	-	8,783	43.45

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式の内訳は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	名義	159千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	名義	118千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	名義	118千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	名義	117千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	名義	114千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	名義	113千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	名義	19千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	名義	1千株

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,800	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,174,300	201,743	同上
単元未満株式	普通株式 7,380	-	-
発行済株式総数	20,214,480	-	-
総株主の議決権	-	201,743	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中山福株式会社	大阪市中央区島之内一丁目22番9号	32,800	-	32,800	0.16
計	-	32,800	-	32,800	0.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,730,931	2,842,584
受取手形及び売掛金	10,568,318	10,587,322
商品及び製品	3,050,101	3,837,918
その他	280,494	215,209
貸倒引当金	1,279	1,294
流動資産合計	16,628,567	17,481,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,552,597	3,473,474
土地	3,325,642	3,325,642
その他(純額)	121,500	116,316
有形固定資産合計	6,999,741	6,915,433
無形固定資産		
のれん	137,159	125,729
その他	34,055	37,576
無形固定資産合計	171,214	163,305
投資その他の資産		
投資有価証券	3,192,484	3,367,637
その他	95,560	125,232
貸倒引当金	28,300	28,300
投資その他の資産合計	3,259,744	3,464,570
固定資産合計	10,430,700	10,543,309
資産合計	27,059,268	28,025,051
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,045,728	5,886,038
未払法人税等	450,196	397,430
賞与引当金	216,091	217,981
その他	708,454	605,226
流動負債合計	6,420,470	7,106,675
固定負債		
役員退職慰労引当金	122,392	123,024
退職給付に係る負債	355,570	327,200
その他	250,047	311,313
固定負債合計	728,010	761,537
負債合計	7,148,480	7,868,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,049	1,269,049
利益剰余金	15,986,289	16,110,092
自己株式	13,591	13,591
株主資本合計	18,947,747	19,071,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,162,105	1,269,580
繰延ヘッジ損益	30	43
退職給付に係る調整累計額	199,095	184,250
その他の包括利益累計額合計	963,041	1,085,286
純資産合計	19,910,788	20,156,837
負債純資産合計	27,059,268	28,025,051

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	21,716,200	23,332,503
売上原価	17,650,666	19,011,349
売上総利益	4,065,533	4,321,154
販売費及び一般管理費	3,526,155	3,637,480
営業利益	539,377	683,673
営業外収益		
受取利息	217	135
受取配当金	23,321	26,463
仕入割引	323,726	338,714
その他	42,486	37,657
営業外収益合計	389,751	402,970
営業外費用		
支払利息	1,238	1,139
その他	661	625
営業外費用合計	1,900	1,764
経常利益	927,229	1,084,879
特別利益		
固定資産売却益	-	179
投資有価証券売却益	59,895	-
特別利益合計	59,895	179
特別損失		
固定資産除却損	649	-
特別損失合計	649	-
税金等調整前四半期純利益	986,475	1,085,059
法人税等	373,296	375,989
四半期純利益	613,179	709,070
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	613,179	709,070

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	613,179	709,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247,724	107,474
繰延ヘッジ損益	690	73
退職給付に係る調整額	13,512	14,844
その他の包括利益合計	261,927	122,245
四半期包括利益	875,106	831,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	875,106	831,316
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	986,475	1,085,059
減価償却費	81,273	100,459
のれん償却額	19,029	11,429
貸倒引当金の増減額(は減少)	797	15
賞与引当金の増減額(は減少)	350	1,890
役員賞与引当金の増減額(は減少)	45,400	22,370
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	310,104	632
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	39,557	28,370
受取利息及び受取配当金	23,539	26,599
支払利息	1,238	1,139
有形固定資産売却損益(は益)	-	179
有形固定資産除却損	649	-
投資有価証券売却損益(は益)	59,895	-
売上債権の増減額(は増加)	565,556	19,003
たな卸資産の増減額(は増加)	34,856	787,817
仕入債務の増減額(は減少)	739,137	840,310
未払又は未収消費税等の増減額	132,106	106,215
その他	33,374	124,568
小計	2,124,156	1,174,948
利息及び配当金の受取額	23,569	26,589
利息の支払額	1,238	1,139
法人税等の支払額	565,182	430,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,581,305	769,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	472,190	13,044
有形固定資産の売却による収入	-	180
投資有価証券の取得による支出	217,658	18,637
投資有価証券の売却による収入	110,353	-
貸付けによる支出	1,400	-
貸付金の回収による収入	2,435	3,760
無形固定資産の取得による支出	-	6,431
会員権の取得による支出	-	3,000
敷金及び保証金の差入による支出	-	30,526
敷金及び保証金の回収による収入	-	475
その他	236	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	578,697	67,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	5,742
配当金の支払額	544,903	585,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	544,903	591,009
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	457,704	111,652
現金及び現金同等物の期首残高	3,237,954	2,730,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,695,659	2,842,584

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
運賃荷造費	921,406千円	971,423千円
従業員給与手当	1,168,364	1,214,212
賞与引当金繰入額	221,225	217,981
退職給付費用	125,277	120,994
役員退職慰労引当金繰入額	14,519	17,292
貸倒引当金繰入額	-	15

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	3,695,659千円	2,842,584千円
現金及び現金同等物	3,695,659	2,842,584

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	544,903	27	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	585,267	29	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,252,402	10,659,149	1,717,554	4,402,668	3,233,654	21,265,429	450,771	21,716,200	-	21,716,200
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	459	-	-	-	459	5,495	5,955	5,955	-
計	1,252,402	10,659,608	1,717,554	4,402,668	3,233,654	21,265,888	456,267	21,722,155	5,955	21,716,200
セグメント利益	49,901	743,958	89,666	196,283	176,726	1,256,536	9,000	1,265,536	726,158	539,377

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、インターネット通信販売事業、海外への輸出及びその他売上高等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 726,158千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 722,815千円及びその他の調整額 3,343千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,264,606	11,523,203	1,930,338	4,816,122	3,403,421	22,937,692	394,810	23,332,503	-	23,332,503
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	619	-	-	-	619	6,697	7,317	7,317	-
計	1,264,606	11,523,822	1,930,338	4,816,122	3,403,421	22,938,312	401,508	23,339,820	7,317	23,332,503
セグメント利益	54,068	817,393	109,102	245,407	173,550	1,399,521	38,917	1,438,439	754,765	683,673

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、インターネット通信販売事業、海外への輸出及びその他売上高等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 754,765千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 747,226千円及びその他の調整額 7,539千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円38銭	35円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	613,179	709,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	613,179	709,070
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,181	20,181

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、平成27年10月30日開催の取締役会において、株式会社インターフォルムの株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、ホームユース製品の専門商社として業界のリーディングカンパニーを目指すべく、既存市場のシェア拡大、新規販売チャネルの開拓、海外市場への販路拡大、自社オリジナル商品の強化を経営戦略として取り組んでおりますが、この度、同戦略推進の一環として、株式会社インターフォルムを子会社とすることといたしました。株式会社インターフォルムは、照明器具、時計、ファブリック製品など、インテリア関連製品の所謂ファブレスメーカーで、企画、開発、デザインを全て自社で完結し、特に女性をターゲットとしたデザイン力を強みとしております。

当社としては、株式会社インターフォルムを子会社とすることにより、既存市場に新たな商材を提供するとともに、同社のお取引先との関係強化や当社グループ企業との連携などを通じて、新しい市場を創造するなど、当社グループの成長戦略の一助とする所存です。

2. 株式取得の相手先の名称

淵上 勲(株式会社インターフォルム 代表取締役) 他

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模(平成27年7月期)

商号	株式会社インターフォルム
事業内容	照明器具、時計、ファブリック製品等、インテリア関連製品の企画、開発、輸入販売
総資産	730,641千円
純資産	530,282千円
資本金	45,000千円
売上高	942,731千円

4. 株式取得の時期

平成27年11月2日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	90,000株
取得の対価	600,030千円
取得に直接要した費用	58,380千円
取得価額	658,410千円
取得後の持株比率	100%

6. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

中山福株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中山福株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。